



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,916,759	3.0	92,403	8.3	115,110	10.5	66,205	40.4
23年3月期	5,743,649	12.6	85,297	53.4	104,218	54.7	47,169	72.5

(注) 包括利益 24年3月期 68,971百万円 (197.6%) 23年3月期 23,173百万円 (△66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	189.34	—	10.7	4.4	1.6
23年3月期	134.78	—	8.0	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15,396百万円 23年3月期 13,636百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,837,428	751,747	22.6	1,830.09
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4	1,703.06

(参考) 自己資本 24年3月期 640,330百万円 23年3月期 595,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	63,782	△58,771	97,358	354,755
23年3月期	79,884	△74,046	77,751	252,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	9,804	20.8	1.7
24年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	14,701	22.2	2.4
25年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		22.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700,000	13.2	115,000	24.5	127,000	10.3	70,000	5.7	200.06

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Toyota Tsusho Energy Europe
Cooperatief U.A., Toyota Tsusho CBM
新規 4社 (社名) Queensland Pty Ltd., (株)ユーラス、除外 1社 (社名)
エナジーホールディングス、Toyota
Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]17ページ「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	株数	23年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	354,056,516 株	23年3月期	354,056,516 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,165,972 株	23年3月期	4,368,381 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	349,661,261 株	23年3月期	349,973,600 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,518,316	3.7	△942	—	37,570	53.3	24,529	114.7
23年3月期	3,392,623	5.4	△10,226	—	24,504	17.6	11,423	737.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	70.11	—
23年3月期	32.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,801,344	398,721	22.1	1,134.67
23年3月期	1,634,879	381,999	23.3	1,087.81

(参考) 自己資本 24年3月期 397,267百万円 23年3月期 380,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月11日(金).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、低迷していた米国経済に回復の兆しが見えはじめましたが、中国をはじめとする新興国では、輸出の鈍化や金融引き締めによる景気拡大の抑制が見られました。加えて、欧州債務危機や、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰などもあり、世界経済の回復は全体として弱いものとなりました。

こうした中、わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水影響、原子力発電の停止による電力供給制約に加え、円高継続による輸出の減少と、原油価格高騰による輸入額の拡大で貿易赤字となるなど、厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を1,731億円（3.0%）上回る5兆9,167億円となりました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム・インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、リサイクルバリューチェーン構築のため、中国・成都市にて、使用済み自動車のリサイクル会社を設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響があったものの、国内を中心とする自動車産業の生産回復により、前連結会計年度を245億円（1.5%）上回る1兆6,553億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターを建設し、稼働を開始しました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、円高や震災及びタイの洪水影響により、前連結会計年度を213億円（3.3%）下回る6,208億円となりました。

自動車本部は、中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、円高や震災影響による国内生産車両の輸出減により、前連結会計年度を137億円（2.0%）下回る6,688億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、機械分野では、医療・ロボット・電子分野へ事業拡大し、基盤強化を図るため、トキワエンジニアリング株式会社を完全子会社としました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、再生可能エネルギーによる発電事業推進のため、株式会社ユーラスエナジーホールディングスを子会社化しました。また、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前連結会計年度を1,955億円（19.0%）上回る1兆2,245億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品・合成樹脂分野では、医療関係事業の拡大を目指し、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。また、ベトナムでの需要増加に対応するため、洗剤原料の新会社を設立し事業強化に取り組みました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結し、子会社化しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響による自動車生産の減少やエレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前連結会計年度を293億円（2.5%）下回る1兆1,372億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区のサイロが、機能回復に全力を挙げて取り組んだ結果、復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社へ出資しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、輸入小麦等取り扱い増加及び市況上昇により、前連結会計年度を201億円（6.9%）上回る3,111億円となりました。

生活産業・資材本部は、ライフスタイル分野において、中国で先行着手している若年層向け日本ブランドの小売店展開に加えて、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合併で設立し、中国におけるリテール事業の拡大を進めました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料や資材の輸出入取扱い減少等により、前連結会計年度を25億円(0.9%)下回る2,951億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により924億3百万円となり、前連結会計年度(852億97百万円)を71億6百万円(8.3%)上回りました。経常利益は1,151億10百万円となり、前連結会計年度(1,042億18百万円)を108億92百万円(10.5%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(471億69百万円)を190億36百万円(40.4%)上回る662億5百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を7,833億円(13.2%)上回る6兆7,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を226億円(24.5%)上回る1,150億円、経常利益は当連結会計年度を119億円(10.3%)上回る1,270億円となり、税引後の当期純利益は、当連結会計年度を38億円(5.7%)上回る700億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権で1,564億円、現金及び預金で1,021億円、有形固定資産で805億円増加し、前連結会計年度末に比べ4,012億円増加の2兆8,374億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1,928億円、仕入債務が867億円増加し、前連結会計年度末に比べ3,168億円増加の2兆856億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金で521億円、少数株主持分で395億円増加し、前連結会計年度末に比べ844億円増加の7,517億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は3,547億55百万円となり、前連結会計年度末より1,020億8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は637億82百万円(前連結会計年度比161億2百万円減少)となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は587億71百万円(前連結会計年度比152億75百万円増加)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は973億58百万円(前連結会計年度比196億7百万円増加)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は、業績連動型の連結配当性向20%を目処とする配当方針を掲げてまいりましたが、株主の皆様への配当に対するご期待に応えるべく、当期末からは、連結配当性向20%~25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することといたしました。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき26円、中間配当金(1株につき16円)と合わせ、年間では42円(前期比14円増)を予定しております。

次期の配当金については、通期の連結当期純利益が現状の見通しである700億円となった場合には、1株当たり44円(中間配当金22円、期末配当金22円)となる見込みです。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社485社・関連会社238社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金 属	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株)	他 84社
	生産 部品・ ステイクス グロ ーバル 生	豊通物流(株) トビックス(株)	他 44社
	自 動 車	Business Car Toyota de Angola S.A.	他132社
	プ エ ジ ラ ネ 機 械 エ ン ジ ン グ リ ー ト プ ロ ・	(株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株)	他189社
	ク ト ロ ニ ク ス レ 化学 品・ エ ス	(株)トーマンエレクトロニクス (東証一部上場) (株)トーマンデバイス (東証一部上場) 豊通ケミプラス(株)	他 98社
	食 料	関東グリーンターミナル(株) Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	他 40社
	生 活 産 業 資 材	豊通ライフケア(株) 東洋棉花(株)	他 70社
	コ ー ポ レ ー ト	豊通ヒューマンリソース(株)	他 21社

現地法人※

Toyota Tsusho America, Inc.
Toyota Tsusho Europe S.A.
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. 他 26社
※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、
当社と同様に多種多様な活動を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global ~世界を舞台とした活動の展開
- Glowing ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating ~新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より従来の組織を再編し、営業7本部(*)及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。

(*営業7本部：金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部)

(2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としましては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中長期的な目標値としては12~15%を、ネットDERは1.5倍以内として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、今後のグローバルな持続的成長を実現していくため、平成23年6月に新たに「GLOBAL 2020 VISION」を策定いたしました。

従来の自動車：自動車以外 = 50 : 50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステイナブルな成長分野と位置づけ、それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する分野と定義しました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界経済においては、中国・インド・アジア諸国を中心とした新興国における経済成長が世界景気を下支えし、緩やかな成長が見込まれますが、小康状態にある欧州財政不安の再燃可能性や、原油高、更にはイランの情勢不安など、不確実性も高まっていると言えます。

また、国内経済においては、東日本大震災からの復旧が進んでいる一方で、原発停止による電力供給不安や、円高、資源高などによる景気の先行きに対する根強い懸念が続く状況にあると考えられます。

一方で、豊田通商グループの従来の中核である自動車関連事業においては、新興国を中心に市場が拡大していくものと見込まれますが、韓国メーカーの台頭や新興国メーカーの参入により、小型化・低価格化が更に進み、競争が今まで以上に激化していくものと考えられ、グローバルで厳しい経営環境が予想されます。

豊田通商グループは、GLOBAL 2020 VISIONの実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、事業への取り組みについては、「モビリティ分野」においては、これまでトヨタグループの中で培ってきた物流、加工などの機能を、お客様に今まで以上に満足いただける機能へと進化させると共に、その機能を活かして、トヨタグループ以外のお客様との取引の拡大も進めてまいります。

また、自動車の技術革新に対応すべく、レアメタル、レアアースの開発や新素材の開発へ向けた取り組みを進める一方、環境負荷軽減に向けた、自動車リサイクル機能の強化・拡大にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」という既存事業と重なる領域にも事業を発展・拡大し、将来の豊田通商グループの柱となる事業の創出を目指し、充実を図ってまいります。

具体的には、「ライフ&コミュニティ分野」においては、資本業務提携契約を締結し子会社化したエレマテック株式会社とのシナジー創出によるエレクトロニクス事業の取り組み強化や、「アース&リソース分野」においては、レアアースやリチウム、ガス関連事業への取り組み等を進めてまいります。

海外市場での狙うべき地域としては、新興国のうち、特にインド・ブラジルを最重点国として位置づけ、積極的な事業投資を行い、取り組みを強化してまいります。

一方で、その実行のための人材確保については、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用、育成、登用にも努めてまいります。

更に、新興国を中心とした海外での事業を加速するため、従来の商品本部軸に基づく事業戦略にとどまらず、地域を面として捉えた地域戦略にも力を入れてまいります。

また、積極的な投資を進めるための健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務の安定性を示すネットDERを意識した経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	354,811
受取手形及び売掛金	898,212	1,054,602
有価証券	—	10,000
たな卸資産	379,116	406,546
繰延税金資産	16,592	15,628
その他	134,115	140,435
貸倒引当金	△7,860	△5,050
流動資産合計	1,672,945	1,976,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,672	221,142
減価償却累計額	△75,012	△87,304
建物及び構築物（純額）	120,660	133,838
機械装置及び運搬具	162,419	250,766
減価償却累計額	△111,068	△132,566
機械装置及び運搬具（純額）	51,350	118,200
土地	73,140	69,908
リース資産	23,577	23,927
減価償却累計額	△8,126	△9,574
リース資産（純額）	15,451	14,352
建設仮勘定	6,601	11,220
その他	17,569	19,588
減価償却累計額	△12,259	△14,066
その他（純額）	5,309	5,522
有形固定資産合計	272,513	353,042
無形固定資産		
のれん	74,985	78,005
リース資産	743	464
その他	19,708	34,089
無形固定資産合計	95,438	112,560
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	311,030
出資金	31,832	36,220
長期貸付金	3,690	5,793
繰延税金資産	6,621	9,936
前払年金費用	4,937	6,518
その他	44,685	40,985
貸倒引当金	△21,417	△15,633
投資その他の資産合計	395,349	394,851
固定資産合計	763,302	860,454
資産合計	2,436,248	2,837,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	800,067
短期借入金	283,860	350,001
コマーシャル・ペーパー	60,000	122,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	4,078	4,688
未払法人税等	13,604	17,036
繰延税金負債	3,729	3,592
役員賞与引当金	804	683
災害損失引当金	1,322	153
その他	164,326	178,982
流動負債合計	1,275,121	1,487,206
固定負債		
社債	65,000	85,000
長期借入金	378,003	444,521
リース債務	13,193	10,738
繰延税金負債	5,286	19,553
退職給付引当金	14,447	15,237
役員退職慰労引当金	697	680
債務保証損失引当金	28	194
事業撤退損失引当金	4,718	3,442
損害補償損失引当金	1,024	1,024
契約損失引当金	719	719
その他	10,629	17,362
固定負債合計	493,748	598,474
負債合計	1,768,869	2,085,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	483,255
自己株式	△7,430	△6,844
株主資本合計	642,999	695,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	16,924
繰延ヘッジ損益	1,090	△577
為替換算調整勘定	△63,400	△71,730
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△55,383
新株予約権	1,363	1,454
少数株主持分	70,475	109,962
純資産合計	667,378	751,747
負債純資産合計	2,436,248	2,837,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	5,743,649	5,916,759
売上原価	5,412,919	5,572,759
売上総利益	330,730	343,999
販売費及び一般管理費		
支払手数料	15,577	17,140
旅費及び交通費	10,792	11,816
通信費	2,995	3,012
貸倒引当金繰入額	4,785	148
給料及び手当	103,206	106,555
退職給付費用	5,232	5,595
福利厚生費	14,552	15,830
賃借料	15,416	16,373
減価償却費	14,891	15,201
租税公課	3,756	3,909
のれん償却額	15,203	15,458
その他	39,022	40,552
販売費及び一般管理費合計	245,432	251,596
営業利益	85,297	92,403
営業外収益		
受取利息	2,813	3,055
受取配当金	9,943	11,309
持分法による投資利益	13,636	15,396
為替差益	4,254	426
雑収入	8,259	10,938
営業外収益合計	38,907	41,127
営業外費用		
支払利息	13,830	13,688
雑支出	6,157	4,731
営業外費用合計	19,987	18,419
経常利益	104,218	115,110
特別利益		
固定資産売却益	533	6,418
投資有価証券及び出資金売却益	2,077	3,375
会員権売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	330	—
事業撤退損失引当金戻入額	144	224
持分変動利益	12	—
新株予約権戻入益	395	175
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
受取保険金	—	2,194
特別利益合計	3,500	14,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,366	802
固定資産圧縮損	—	641
減損損失	119	1,273
投資有価証券及び出資金売却損	139	618
投資有価証券及び出資金評価損	1,898	1,361
会員権評価損	101	46
関係会社整理損	9	219
災害損失引当金繰入額	1,392	—
債務保証損失引当金繰入額	7	166
事業撤退損失引当金繰入額	1,510	1,665
契約損失引当金繰入額	289	—
企業結合における交換損失	—	159
段階取得に係る差損	—	143
持分変動損失	688	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
特別損失合計	8,046	7,097
税金等調整前当期純利益	99,672	122,615
法人税、住民税及び事業税	28,819	33,718
法人税等調整額	11,825	11,309
法人税等合計	40,645	45,028
少数株主損益調整前当期純利益	59,027	77,587
少数株主利益	11,857	11,381
当期純利益	47,169	66,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,027	77,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,845	1,969
繰延ヘッジ損益	△4,703	△1,847
為替換算調整勘定	△18,697	△10,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,607	1,542
その他の包括利益合計	△35,853	△8,615
包括利益	23,173	68,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,798	58,274
少数株主に係る包括利益	10,374	10,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
当期首残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
当期首残高	386,084	431,126
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	47,169	66,205
自己株式の処分	△158	△211
連結子会社の増減による変動額	△2,239	△4,580
持分法適用会社の増減による変動額	8,336	1,879
その他	△1,058	33
当期変動額合計	45,041	52,129
当期末残高	431,126	483,255
自己株式		
当期首残高	△7,144	△7,430
当期変動額		
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	475	1,610
その他	9	△3
当期変動額合計	△286	585
当期末残高	△7,430	△6,844
株主資本合計		
当期首残高	598,244	642,999
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	47,169	66,205
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	316	1,398
連結子会社の増減による変動額	△2,239	△4,580
持分法適用会社の増減による変動額	8,336	1,879
その他	△1,048	29
当期変動額合計	44,755	52,715
当期末残高	642,999	695,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,105	14,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,255	2,074
当期変動額合計	△6,255	2,074
当期末残高	14,849	16,924
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,968	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,877	△1,668
当期変動額合計	△4,877	△1,668
当期末残高	1,090	△577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40,185	△63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,214	△8,329
当期変動額合計	△23,214	△8,329
当期末残高	△63,400	△71,730
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,111	△47,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,348	△7,923
当期変動額合計	△34,348	△7,923
当期末残高	△47,460	△55,383
新株予約権		
当期首残高	1,322	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	90
当期変動額合計	40	90
当期末残高	1,363	1,454
少数株主持分		
当期首残高	63,760	70,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,714	39,487
当期変動額合計	6,714	39,487
当期末残高	70,475	109,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	650,215	667,378
当期変動額		
剰余金の配当	△7,008	△11,197
当期純利益	47,169	66,205
自己株式の取得	△771	△1,020
自己株式の処分	316	1,398
連結子会社の増減による変動額	△2,239	△4,580
持分法適用会社の増減による変動額	8,336	1,879
その他	△1,048	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,592	31,654
当期変動額合計	17,162	84,369
当期末残高	667,378	751,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		99,672		122,615
減価償却費		30,520		31,281
のれん償却額		15,203		15,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,481		△2,059
受取利息及び受取配当金		△12,756		△14,365
支払利息		13,830		13,688
持分法による投資損益 (△は益)		△13,636		△15,396
売上債権の増減額 (△は増加)		△42,650		△124,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△28,122		△20,382
仕入債務の増減額 (△は減少)		36,600		61,130
その他		△4,752		9,845
小計		98,389		77,315
利息及び配当金の受取額		21,956		31,456
利息の支払額		△13,893		△13,610
法人税等の支払額		△26,567		△31,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,884		63,782
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△1		△5
有形固定資産の取得による支出		△23,705		△30,940
有形固定資産の売却による収入		3,662		9,454
無形固定資産の取得による支出		△7,720		△9,050
無形固定資産の売却による収入		303		3,999
投資有価証券及び出資金の取得による支出		△46,807		△28,960
投資有価証券及び出資金の売却等による収入		3,876		1,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△2,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		57		1,883
貸付けによる支出		△12,114		△10,759
貸付金の回収による収入		10,626		9,016
少数株主からの子会社株式取得による支出		△35		△2,068
その他		△2,187		△170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,046		△58,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,804	89,576
長期借入れによる収入	61,676	65,815
長期借入金の返済による支出	△59,672	△37,372
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△50	△30,000
自己株式の取得による支出	△771	△1,020
配当金の支払額	△7,008	△11,197
少数株主への配当金の支払額	△4,270	△5,147
少数株主からの払込みによる収入	33	285
その他	△3,991	△3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,751	97,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,508	△2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,080	100,066
現金及び現金同等物の期首残高	170,714	252,747
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,951	1,942
現金及び現金同等物の期末残高	252,747	354,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業・資材の7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋁鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,630,892	642,141	682,550	1,029,089	1,166,512	291,088	297,682	5,739,956	3,692	5,743,649	—	5,743,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	610	5,598	50	778	6,947	111	2,549	16,646	690	17,337	△17,337	—
計	1,631,502	647,739	682,600	1,029,868	1,173,459	291,200	300,232	5,756,603	4,383	5,760,987	△17,337	5,743,649
セグメント利益 又は損失(△)	37,934	10,358	23,483	3,239	12,098	849	800	88,763	△3,480	85,282	14	85,297
セグメント資産	598,828	194,491	185,111	323,022	414,561	116,329	179,961	2,012,307	518,516	2,530,824	△94,576	2,436,248
その他の項目												
(1)減価償却費	7,333	2,656	3,743	4,156	2,168	1,853	2,673	24,586	5,933	30,520	—	30,520
(2)のれん 償却費	27	—	803	1,799	7,770	3,311	1,292	15,005	198	15,203	—	15,203
(3)減損損失	5	—	5	22	—	2	83	119	—	119	—	119
(4)のれん 未償却残高	52	226	3,349	9,034	38,908	16,629	5,299	73,499	1,486	74,985	—	74,985
(5)持分法適用 会社への 投資額	6,647	18,040	11,835	39,204	45,470	3,158	3,565	127,923	9,644	137,568	—	137,568
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	5,665	2,012	7,136	2,996	2,343	1,072	1,107	22,333	7,534	29,868	—	29,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,655,323	620,817	668,899	1,224,599	1,137,245	311,183	295,136	5,913,204	3,554	5,916,759	—	5,916,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	5,877	31	930	6,304	112	1,999	15,441	395	15,836	△15,836	—
計	1,655,508	626,694	668,930	1,225,530	1,143,550	311,295	297,136	5,928,646	3,949	5,932,595	△15,836	5,916,759
セグメント利益 又は損失(△)	32,361	9,948	25,490	557	11,574	2,572	13,335	95,839	△3,425	92,414	△10	92,403
セグメント資産	673,457	222,759	210,974	467,851	508,214	115,548	169,852	2,368,658	573,747	2,942,406	△104,977	2,837,428
その他の項目												
(1)減価償却費	7,243	2,966	3,767	4,835	2,284	1,783	2,622	25,502	5,779	31,281	—	31,281
(2)のれん 償却費	86	210	738	1,826	7,765	3,311	1,309	15,246	211	15,458	—	15,458
(3)減損損失	843	—	—	238	89	3	84	1,259	13	1,273	—	1,273
(4)のれん 未償却残高	297	588	2,719	22,814	32,913	13,248	4,020	76,602	1,403	78,005	—	78,005
(5)持分法適用 会社への 投資額	6,097	16,313	13,643	39,731	44,735	5,427	3,579	129,528	10,274	139,802	—	139,802
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,261	4,309	6,893	8,456	2,422	1,750	1,839	33,933	5,833	39,766	—	39,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,491,935	838,649	2,413,065	5,743,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
152,336	22,446	97,731	272,513

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,636,552	909,854	2,370,351	5,916,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
202,688	41,434	108,919	353,042

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,703.06円	1株当たり純資産額 1,830.09円
1株当たり当期純利益 134.78円	1株当たり当期純利益 189.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	47,169百万円	66,205百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	47,169百万円	66,205百万円
普通株式の期中平均株式数	349,973千株	349,661千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 784千株 (新株予約権の数 7,840個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 920千株 (新株予約権の数 9,200個) 平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個) 平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個) 平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション ＜新株予約権＞ 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	平成22年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)	平成22年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額	667,378百万円	751,747百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	71,838百万円	111,416百万円
(うち新株予約権)	(1,363百万円)	(1,454百万円)
(うち少数株主持分)	(70,475百万円)	(109,962百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	595,539百万円	640,330百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	349,688千株	349,890千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(重要な子会社等の設立及び投資に係る重要な事象)

当社は、平成24年 4月 12日にカナダに設立した100%子会社Toyota Tsusho Wheatland Inc.を通じて、平成24年 4月 19日にカナダ最大手の天然ガス事業者 Encana Corporationから、同社がカナダ・アルバータ州に保有する炭層メタンガス鉱区の権益32.5%を取得することで合意し、同権益取得対価等としてToyota Tsusho Wheatland Inc.に増資の払い込みを実施いたしました。

当社は、権益取得対価と今後 7年間の開発費の総額で、総事業費として約600百万カナダドル(約500億円)を投じ開発を進めます。

設立した子会社の概要

1. 名称 Toyota Tsusho Wheatland Inc.
2. 所在地 カナダ ニューブランズウィック州 セントジョン市
3. 代表者 土元 浩二
4. 事業内容 ガス・石油の開発・生産・販売事業
5. 資本金 106百万カナダドル(約88億円)
6. 出資比率 当社100%出資
7. 設立時期 平成24年 4月 12日
8. 増資時期 平成24年 4月 19日

2012年3月期連結決算概要

2012年4月27日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	13,104	14,460	15,273	16,329
営業利益	136	214	287	285
経常利益	236	298	317	298
四半期純利益	165	166	150	179

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	59,167	57,436	1,731	3.0%
売上総利益	3,439	3,307	132	4.0%
販売費及び一般管理費	2,515	2,454	61	-
営業利益	924	852	72	8.3%
利息収支	▲106	▲110	4	-
受取配当金	113	99	14	-
持分法による投資損益	153	136	17	-
その他	66	63	3	-
経常利益	1,151	1,042	109	10.5%
特別損益	75	▲45	120	-
税金等調整前 当期純利益	1,226	996	230	23.0%
法人税等	450	406	44	-
少数株主利益	113	118	▲5	-
当期純利益	662	471	191	40.4%

主な増減要因
<p>【売上高】+1,731億円 原油等の市況上昇等に伴い、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で 取扱い増加</p> <p>【販売費及び一般管理費】+61億円 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p>【受取配当金】+14億円 単体及び海外連結子会社の 受取配当金の増加</p> <p>【持分法による投資損益】+17億円 機械・エネルギー・プラントプロジェクト及び 化学品・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p>【特別損益】+120億円 主に固定資産売却益により良化</p>

商品本部分別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
	※上段: 売上高、下段: 営業利益					
金属	16,553	16,308	245	▲356	601	3.8%
	323	379	▲56	▲15	▲41	▲11.3%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	6,208	6,421	▲213	▲338	125	2.0%
	99	103	▲4	▲7	3	2.9%
自動車	6,688	6,825	▲137	▲280	143	2.2%
	254	234	20	▲13	33	14.7%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	12,245	10,290	1,955	▲191	2,146	21.2%
	5	32	▲27	▲1	▲26	▲82.1%
化学品・ エレクトロニクス	11,372	11,665	▲293	▲238	▲55	▲0.5%
	115	120	▲5	▲4	▲1	▲1.1%
食料	3,111	2,910	201	▲77	278	9.8%
	25	8	17	▲1	18	248.7%
生活産業・資材	2,951	2,976	▲25	▲40	15	0.5%
	133	8	125	▲1	126	-
合計	59,167	57,436	1,731	▲1,521	3,252	5.8%
	924	852	72	▲39	111	13.5%

主な増減要因
<p>【売上高】 金属の市況上昇及び自動車生産増加により増収 【営業利益】 主に北米、タイの自動車生産減少により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 災害時バックアップ対応に伴う部品物流活性化 により増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 海外自動車販売台数の増加により増収増益</p> <p>【売上高】 原油市況上昇及び機械設備取扱い増加により増収 【営業利益】 豪州石炭PJの利益減少により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 エレクトロニクス部品取扱い減少により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 小麦等の取扱い増加及び市況の上昇により 増収増益</p> <p>【売上高】 ほぼ前期並み 【営業利益】 販売用不動産売却により増益</p>

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	28,374	24,362	4,012	16.5%
(流動資産)	19,769	16,729	3,040	18.2%
(投資有価証券)	3,110	3,250	▲140	▲4.3%
(その他の固定資産)	5,494	4,383	1,111	25.4%
純資産	7,517	6,673	844	12.6%
有利子負債(NET)	6,721	5,814	907	15.6%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	-
連結子会社数	404	287	117	-
持分法適用会社数	175	151	24	-

主な増減要因
<p>【流動資産】+3,040億円 ・現預金の増加 +1,021億円 ・売上債権の増加 +1,564億円 ・たな卸資産の増加 +274億円</p> <p>【その他の固定資産】+1,111億円 ・有形固定資産 +805億円</p> <p>【純資産】+844億円 ・利益剰余金+521億円 (当期純利益+662億円、配当金▲111億円等) ・為替換算調整勘定▲83億円 ・少数株主持分+395億円</p>

連結業績予想	来期予想	当期実績	実績比	
			増減額	増減率(%)
	※上段: 売上高、下段: 営業利益			
金属	19,000	16,553	2,447	14.8%
	440	323	117	36.0%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	7,300	6,208	1,092	17.6%
	160	99	61	60.8%
自動車	8,000	6,688	1,312	19.6%
	270	254	16	5.9%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	12,700	12,245	455	3.7%
	10	5	5	79.5%
化学品・ エレクトロニクス	13,900	11,372	2,528	22.2%
	170	115	55	46.9%
食料	3,150	3,111	39	1.2%
	20	25	▲5	▲22.2%
生活産業・資材	2,900	2,951	▲51	▲1.7%
	110	133	▲23	▲17.5%
売上高	67,000	59,167	7,833	13.2%
営業利益	1,150	924	226	24.5%
経常利益	1,270	1,151	119	10.3%
当期純利益	700	662	38	5.7%

1株当たり配当金	前期	当期	2013年 3月期(予想)
中間	12円	16円	22円
年間	28円	42円 (予定)	44円
配当性向(連結)	20.8%	22.2%	22.0%

主要指標推移		前期	当期	2013年 3月期(予想)
為替(円/米ドル)	平均	86	79	80
	期末	83	82	80
金利	円TIBOR3M平均	0.36%	0.34%	0.35%
	米ドルLIBOR3M平均	0.36%	0.39%	0.40%
ドバイ原油(米ドル/bbl)	84	110	95	
豪州一般炭(米ドル/トン)	107	118	100	
シカゴコーン(セント/Bushel)	502	672	630	

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因
営業CF	637	798	当期純利益による増加
投資CF	▲587	▲740	投資有価証券、有形固定資産の取得
差引:フリーCF	50	58	
財務CF	973	777	借入金の増加